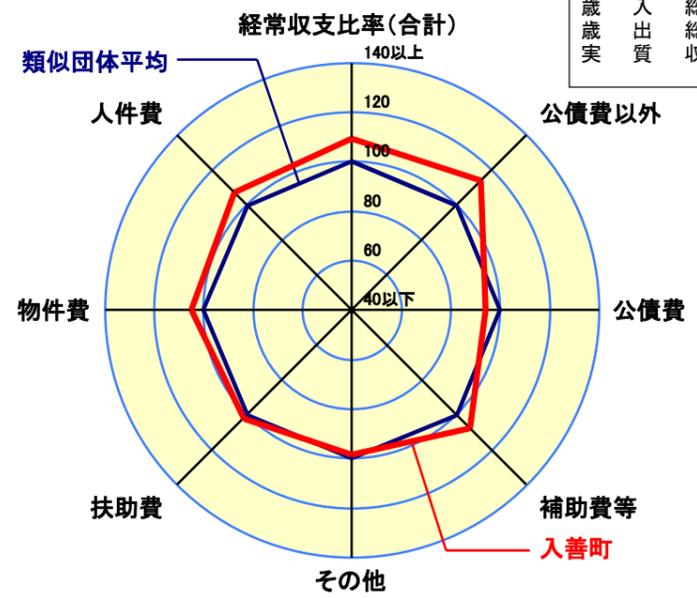
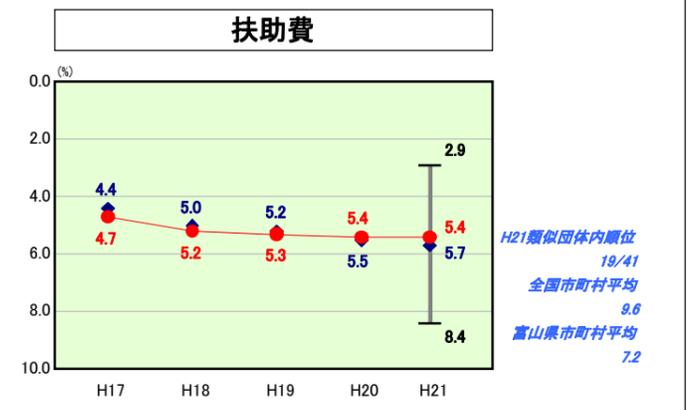
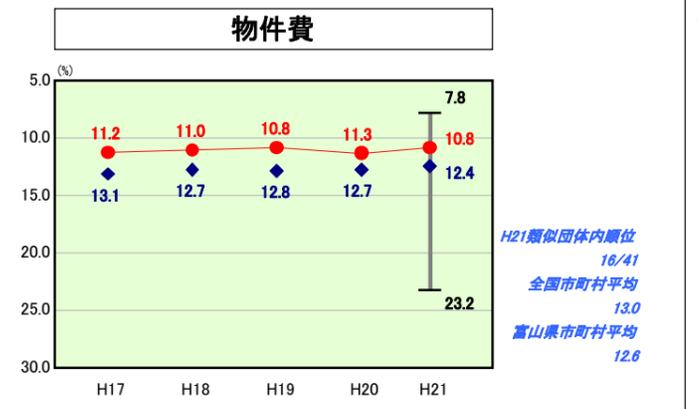
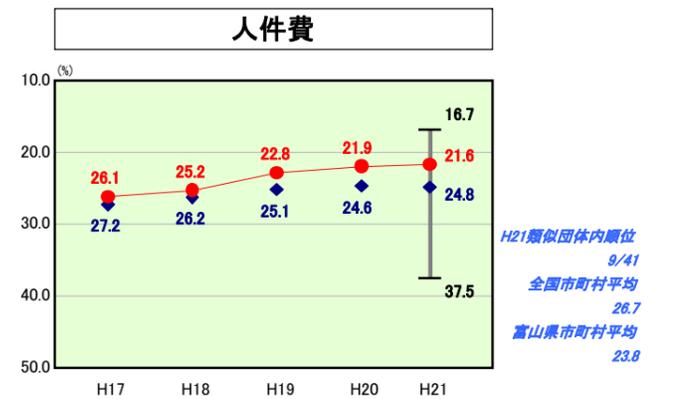
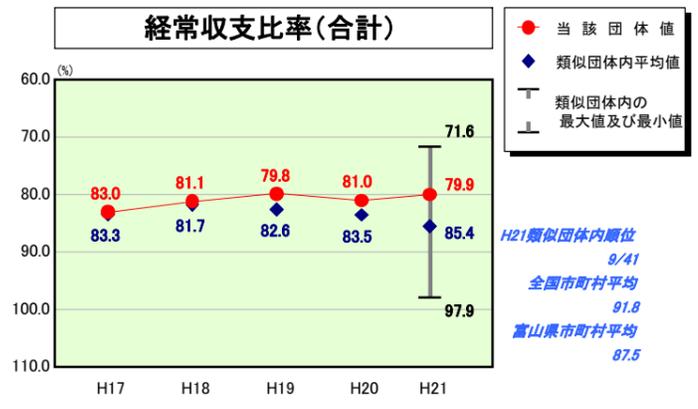


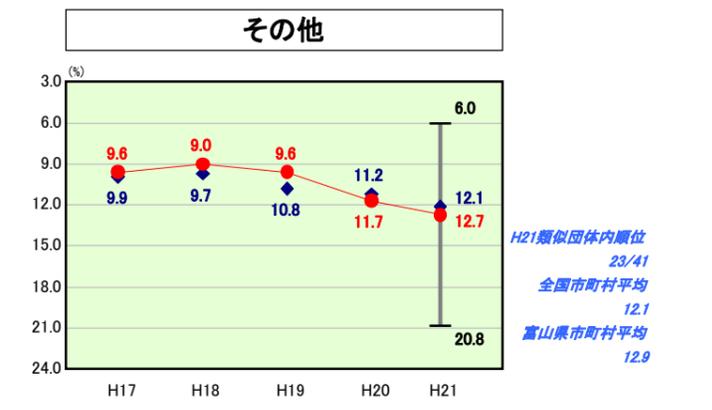
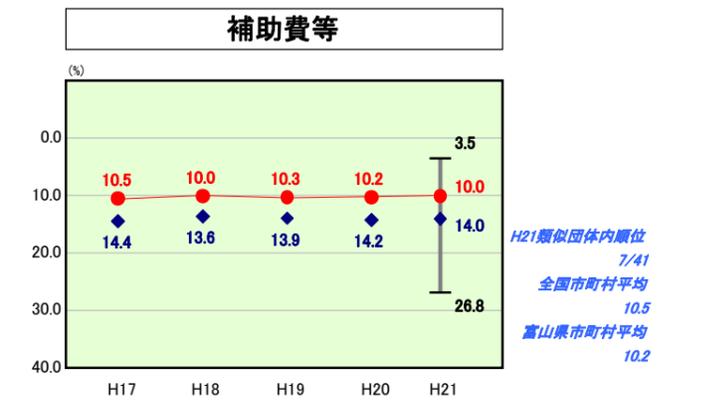
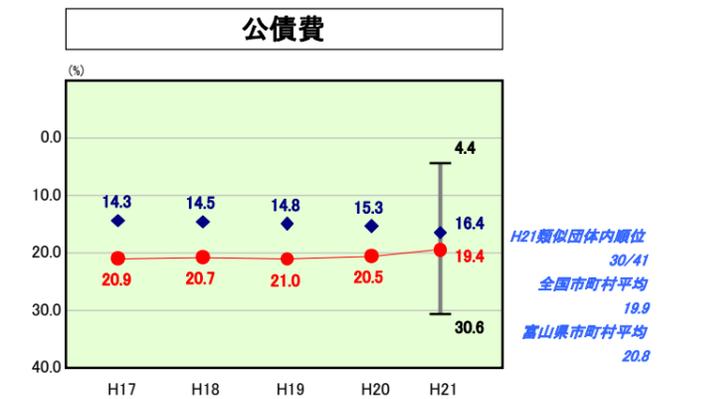
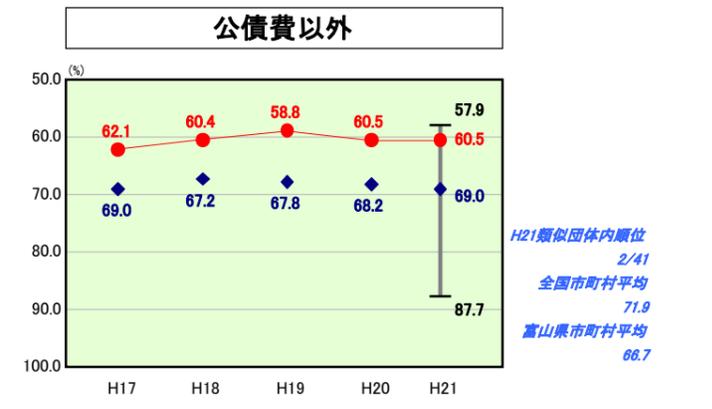
歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

人面標準	27,257人(H22.3.31現在)
歳入総額	71.29 km ²
歳出総額	6,860,918千円
実質収支	11,287,742千円
	10,792,431千円
	454,312千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



分析欄

[人件費]
類似団体と比較して人件費に係る経常収支比率は下回っているが、これは16年度に策定した職員定員管理計画に基づく人件費の削減による影響が大きい。小中学校における学校給食共同調理の実施や保育所の統廃合など施設配置の見直しも含めて、今後も適正な人員管理を行い、一層の財政健全化を図る。

[物件費]
物件費においては類似団体平均を常に下回っている。予算配分時だけでなく執行段階においてもシーリングを徹底して行う行財政改革の推進を職員一同が行っているためである。21年度においては、町有施設の見直しによる施設の廃止による管理委託料の減や冬季スクールバス運行経費の見直しに伴う委託料の減などにより、前年度と比較し物件費における経常収支比率は減となった。
今後も不断の経常経費の圧縮を図るとともに、必要事業への予算の重点配分を行うことで、サービスを低下させずに健全財政を堅持する。

[扶助費]
類似団体平均と比較し若干下回っている。生み育てやすい町づくりの推進による児童の医療費無料化等の住民サービスの向上を図るとともに、今後もこれらのサービスへの重点的な配分を行う一方、時には内容を見直すことで適正なサービスの維持に努める。

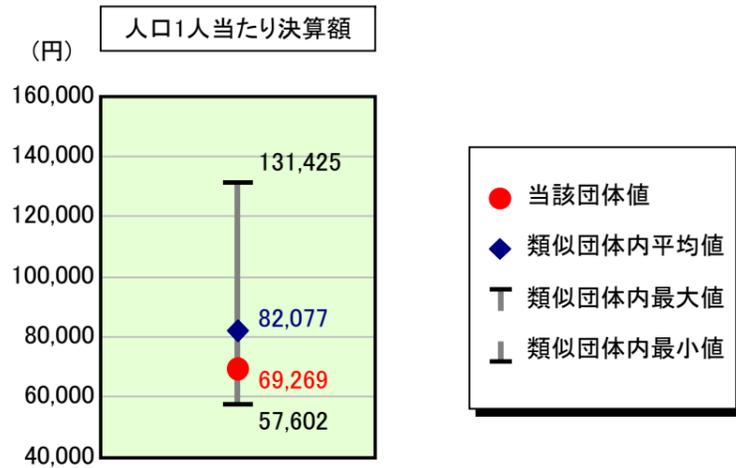
[公債費]
県内平均と全国市町村平均を若干下回っているものの類似団体平均を上回っている。これは近年、スマートIC整備や市街地活性化施設整備などの大型事業が集中したことによるものであるが、繰上償還の実施などにより数値自体は3年連続で減少している。事業の実施にあたり、計画的な地方債発行により類似団体平均の水準となるよう努める。

[補助費等]
補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を下回っているのは、補助基準を随時適正に見直していることと、行財政改革に伴う負担金補助金の見直しによることが大きく、今後も適正な執行を行い、現状を維持する。

[その他]
公債費以外においては特に公営企業に対する繰出金について、繰出基準内の執行を徹底し、独立会計の趣旨において適正に行っているが事業の促進により繰出金が増加している。また、降雪量の増加に伴う除雪経費の増によって維持補償費が増加したことから、類似団体平均と比較し若干上回った。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



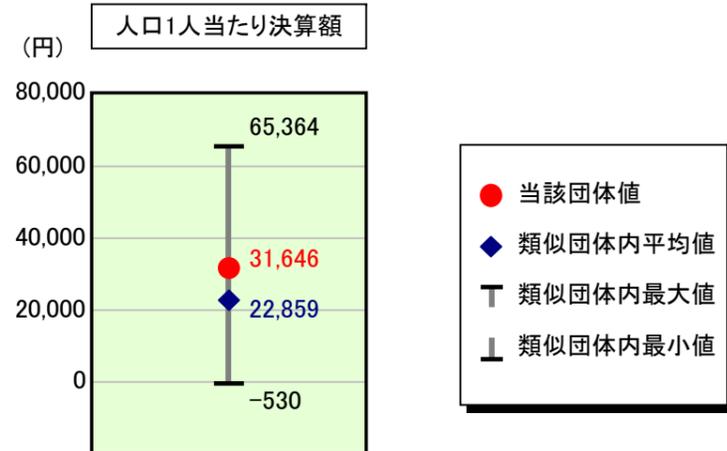
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,805,065	66,224	69,335	▲ 4.5
賃金(物件費)	155,750	5,714	5,157	10.8
一部事務組合負担金(補助費等)	88,175	3,235	10,068	▲ 67.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	583	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	54,894	2,014	2,926	▲ 31.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	50,619	1,857	1,480	25.5
▲退職金	▲ 266,437	▲ 9,775	▲ 7,472	30.8
合計	1,888,066	69,269	82,077	▲ 15.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.84	8.13	0.71
ラスパイレス指数	93.7	94.6	▲ 0.9

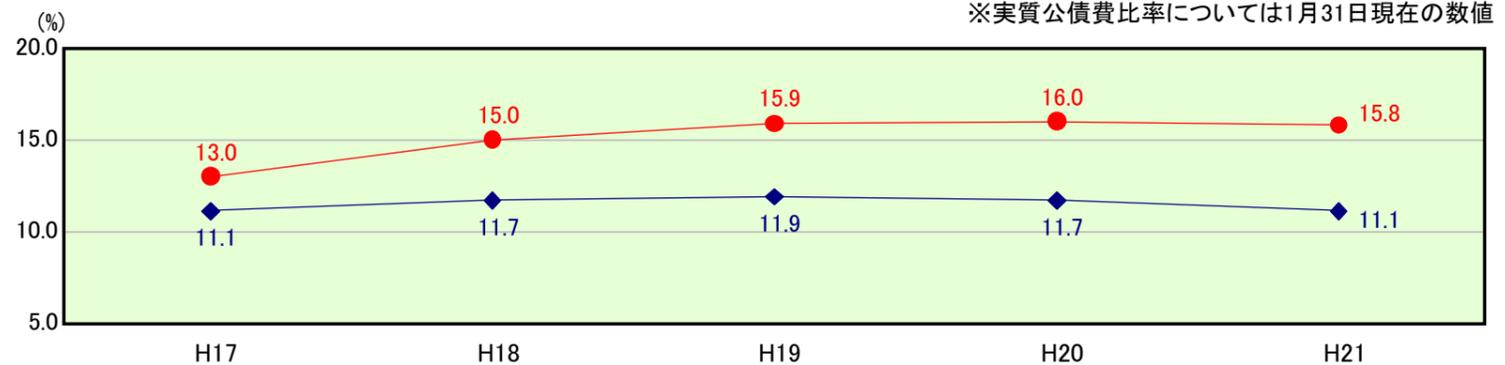
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,380,205	50,637	41,248	22.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	11	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	375,937	13,792	13,947	▲ 1.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	264,701	9,711	4,492	116.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	60,003	2,201	1,498	46.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	4	-
▲特定財源の額	▲ 42,542	▲ 1,561	▲ 4,494	▲ 65.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,175,734	▲ 43,135	▲ 33,847	27.4
合計	862,570	31,646	22,859	38.4

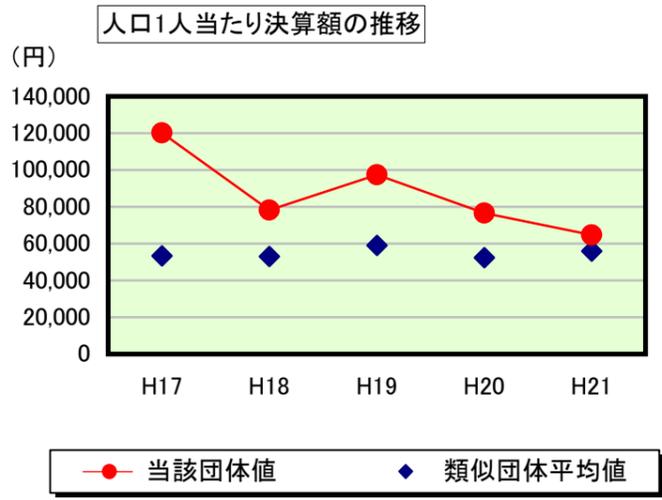
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



● 実質公債費比率
◆ 起債制限比率

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	3,376,329	120,141	161.1	53,398	21.2	139.9
うち単独分	2,499,311	88,934	190.6	34,793	7.6	183.0
H18	2,183,792	78,177	▲ 34.9	52,962	▲ 0.8	▲ 34.1
うち単独分	898,911	32,180	▲ 63.8	35,565	2.2	▲ 66.0
H19	2,702,325	97,476	24.7	59,010	11.4	13.3
うち単独分	1,140,471	41,138	27.8	37,144	4.4	23.4
H20	2,101,842	76,603	▲ 21.4	52,308	▲ 11.4	▲ 10.0
うち単独分	1,155,910	42,128	2.4	33,776	▲ 9.1	11.5
H21	1,764,320	64,729	▲ 15.5	55,958	7.0	▲ 22.5
うち単独分	965,363	35,417	▲ 15.9	35,126	4.0	▲ 19.9
過去5年間平均	2,425,722	87,425	22.8	54,727	5.5	17.3
うち単独分	1,331,993	47,959	28.2	35,281	1.8	26.4